

【旭区】平成 31 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 31 年 2 月 4 日（月） 14 時 30 分 ～ 16 時 45 分
場 所	旭区役所新館 2 階 大会議室
出席者	<p>【座長】小粥 康弘 議員</p> <p>【議員：5 名】和田 卓生 議員、佐藤 茂 議員、古川 直季 議員、 河治 民夫 議員、大岩 真善和 議員</p> <p>【旭区：36 名】下田 康晴 区長、小室 徹 副区長、 岡ノ谷 雅之 福祉保健センター長、 小磯 行生 福祉保健センター担当部長 川崎 敬生 旭土木事務所長、川村 滋 旭消防署長 ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】 平成 31 年度予算（案）について</p> <p>【報告】</p> <p>1 平成 30 年度旭区区民意識調査の結果について 2 消防署の機構改革について</p>
発言の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><u>1 平成 31 年度予算（案）について</u></p> <p>河治議員：「子育て・若者支援事業」の「困難を抱える若者支援事業」について、若者の相談件数は、横浜市全体の件数に比べて旭区の件数がどうなっているか、現状を詳しく伺いたい。</p> <p>高橋学校連携・こども担当課長：区役所では第 2・第 4 木曜日の午後、ひきこもり等の専門相談を受けている。4 月～12 月の相談件数は全市で 284 件となっており、うち旭区は 44 件で 18 区中 1 位となっている。</p> <p>河治議員：若者のひきこもりは非常に深刻な問題だが、相談の中でどのようなことが見えてきているか。</p> <p>高橋学校連携・こども担当課長：本人からの「どうしたら社会に出ていけるのか」という実質的な質問や、保護者からの「ひきこもってネットや SNS ばかりしているが、どうしたら外に出てもらえるか」という相談がある。こども青少年局が運営している西部ユースプラザを案内し、そこでの活動につなげ</p>

ている。

河治議員：相談に来られるのはい歩踏み出せた人で、相談に来られない方もいると思う。継続的な支援が必要になってくると思うが、どのように考えているか。

高橋学校連携・こども担当課長：西部ユースプラザでは、多い時で30人ぐらいの方が来ていると聞いている。指導員とのやり取りの中で、西部ユースプラザから一歩外に出たいという思いが出てくる。そういった方たちを、「困難を抱える若者支援事業」の中で、地域ケアプラザでのモデル事業のような地域での社会体験や就労体験等につなげていきたいと考えている。

河治議員：我々でも手伝えることがあればやっていきたい。

「水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業」の「ホテルの舞う里づくり事業」について、実施地区が若葉台、川井、鶴ヶ峰／白根の3地区記載されているが、他の地区での活動はないのか。

押見区政推進課長：ホテルの自生箇所は、追分・矢指市民の森、こども自然公園、市沢・仏向の谷戸、川井宿町小川アメニティ、都岡町小川アメニティ、星槎学園の6か所ある。

河治議員：3か所が専門家の指導の下に活動している場所ということだが、自生箇所6か所というのはどのような位置づけになっているのか。

押見区政推進課長：自生箇所では、自然の中でホテルが繁殖・成長しているが、「ホテルの舞う里づくり事業」で活動している3地区は、自分達の手で飼育・放流を行いながら、自生するところまで持っていききたいという地域の意向があり、そこに専門家の派遣等といった形で支援している。

河治議員：公園や自然は旭区の魅力であり、大事にしていきたい。また、活動を通して地域のつながりが広がると良い。

「水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業」の「温暖化対策推進」について、「楽しくお家でエコ！実践講座等、区民を対象に温暖化対策啓発を実施」とあるが、具体的にどのようなことを行っているのか。

押見区政推進課長：「楽しくお家でエコ！実践講座」では、旭区の団体に依頼し、月に1回、区役所1階情報発信コーナーにて講座を開催している。今年度の実績としては、12月時点で9回実施し、約160人、毎回約20人の参加があった。

河治議員：世界的に重要な課題だと思う。私も以前、南希望が丘地域ケアプラザでそのような講座を受けたことがあるが、もっと多くの区民が関心を持てるように、講座の回数を増やすなど積極的に行ってほしい。

「街の美化運動事業」の「喫煙禁止エリア事業」について、「引き続き啓発活動を実施」とあるが、現在はどのような啓発活動を行っているのか。

白井資源化推進担当課長：地域の防犯啓発活動などの際に、併せて啓発ティッシュ等を配布している。その他には、タウンニュースや広報よこはまへの掲載を行っている。

河治議員：こういう活動は地域との関係が切り離せないが、どのようになっているか。

白井資源化推進担当課長：二俣川駅の喫煙禁止地区は、駅前のみならず、ドン・キホーテから先の商店街まで喫煙禁止エリアとしているところに特徴があり、飲食店のお客様の中には喫煙者もいる中、地域の皆さん（商店街）にご理解いただいている。

河治議員：二俣川駅周辺に限らず、きれいなまちづくりにもつながっていく問題なので、積極的に取り組んでもらいたい。

「都心直通化を契機とした駅周辺のまちづくりに関する基礎調査」について、希望ヶ丘駅周辺をモデルとして進めていくとあるが、まちづくり全体の中で希望ヶ丘駅をモデルとした意図は何か。

押見区政推進課長：希望ヶ丘駅周辺のまちづくりについて考えるきっかけにしたいというのが、この調査である。二俣川駅での南口再開発や南万騎が原での計画的なまちづくりの進捗、鶴ヶ峰駅では連続立体交差事業に合わせた北口周辺のまちづくりを計画という形で、各駅でまちづくりが進んでいる。希望ヶ丘駅は一日の利用者が3.5万人いる中で、駅前ロータリーの課題、駅前までの交通の問題がある。今年度の希望ヶ丘地区連合とのタウンミーティングの中で、駅周辺の安心安全なまちづくりという観点で課題解決へ進めていきたいという強い要望があった。また、周辺の地区からも、高齢者に優しいまちづくりやバスの増便を含めた公共交通機関の整備を希望する声もあり、基礎調査をすることで希望ヶ丘地区全体のまちづくりの議論のきっかけとしていきたい。

河治議員：希望ヶ丘は私の地元であり、町会の人から交通安全の問題や道路幅の問題などをよく聞いている。地元の声がすくい上げられて、モデル地区として位置づけられたことは地元の人間として嬉しく思う。おおよその予定を教えてください。

押見区政推進課長：まず平成31年度にしっかりと基礎調査を進める。平成32年度以降は、調査結果を地域・鉄道事業者・関係局と共有し、連携して進めていきたい。

河治議員：タウンミーティングについて、かつては私もいくつか参加していたが、あまり歓迎されない。連合町内会の主催かと思うが、全体で課題を共有することについて、区としての考えを聞きたい。

押見区政推進課長：タウンミーティングは各地区連合町内会と区役所との共催という形で開催している。今年度は14地区で開催された。事前に各地区で議題を検討していただき、タウンミーティング当日は区長も含めて課題を議論してきた。区としては、そこで出た課題をどう解決していくかということに重きを置いており、区内部の区づくり経営会議で議論している。その上で、制度改善や予算上の解決が必要ということになれば、区提案反映制度で提案したり、予算に反映させたりしている。地域の方と連携して課題解決に向けて進んでいきたいと考えている。

小粥座長：先ほどの河治議員の質問は、タウンミーティングへの議員の参加についてという趣旨だったと思うが、それについてはどうか。

押見区政推進課長：連合町内会と区役所との共催で課題を率直に議論しながら、解決につなげていきたいという中で、横浜市全体の議会運営をされている市会議員の先生方が議論に参加するのは時期的にどうかという意見もあり、まずは地域の方と区役所とで率直に意見交換しようということになった。

河治議員：かつては参加できた時期もあった。問題意識の共有という意味でも、もう一度、議員の参加について相談していただきたい。

「高齢者生きがいづくり支援事業」について、事業達成指標・目標に、「老人クラブ新規加入者数が900人」とあるが、なぜ900人なのか。また、これまでの増減の推移や、老人クラブの単位数などは増えているのか。

杉本高齢・障害支援課長：平成29年度は新規加入とクラブ新設により727人の増となっている。一方で、331人が死亡、133人が転居、322人が退会されており、786人の減となっている。現状では、前年比59人の減。そういった中で、新規加入を更に100人程度増やしたいという気持ちもあり、目標値として900人と設定した。

河治議員：現状維持するためということだが、活性化している団体から学べることは学び、活性化させるべきである。老人クラブに参加している人たちが周囲を支えたり、自治会活動に参加したりすることもあり、様々な相乗効果が期待できる。

杉本高齢・障害支援課長：来年度、老人クラブも50周年を迎える。50周年を記念した講演会を11月9日に予定しており、そういった場でさらに参加を働き

かけていきたい。また、今年度、区役所情報発信コーナーで老人クラブの発表の場を設けた。そういう活動を通して地道に参加を呼び掛けていきたい。

大岩議員：「旭ウォーキングムーブメント創生事業」について、横浜市の事業で健康公園というものがある。歩きながら運動できるように、道路脇などに健康器具を設置するという事業で、道路局や健康福祉局、環境創造局が連携して行っているが、旭区内では健康公園の取組はどうなっているのか教えてほしい。

青木土木事務所副所長：健康公園にしたいという地域の要望があれば、順次、既存の公園に設置している。また、ふるさと尾根道緑道にも一部、健康器具を置いている。地域の要望を踏まえて整備を進めている。

大岩議員：健康公園は、横浜市全体でもまだ整備率が低いと聞いている。旭区は積極的に取り組んでもらいたい。

松本福祉保健課長：健康公園だけでなく、区独自の取組として、健康アドバイス等を記載したプレートを公園に設置している。

大岩議員：「旭区の「農」の魅力PR事業」について、身近に農業を体験できる場があるということは旭区の大きな魅力であり、伸ばして行ってほしいと思うが、予算が減額になってしまっている。今後、どのように取り組んでいくのか伺いたい。地域をまわっていても、農業体験を増やしてほしいという声を聞く。50周年に合わせて、農業体験や農業との共生にも取り組んでもらいたい、どう考えているか。

神田地域振興課長：農のPRについては、地場野菜直売イベントを通して旭区の産物等を知っていただく。地場野菜の収穫体験イベントを年2回実施しており、非常に人気が高い。50周年に向けては、商店街にお店を出していただいたり、お子様にも楽しめるようにガチャガチャを利用したりと、PRも含めて拡充していきたい。収穫イベントを体験してもらった上で、自分で農業をやっていこうという流れを作っており、農業体験事業を鶴ヶ峰駅北口再開発予定地の一部（約500㎡）で、募集も増やして実施している。初心者を対象として、月1回ぐらい集まって野菜を作っており、冬は大根や水菜などを収穫した。併せて、区配事業で「身近に感じる地産地消の推進事業」も行っており、あさひの朝市で情報発信をしている。今後も広げていきたい。

大岩議員：地産地消を含めて、商店街との連携はまだ余地があると思う。協力してい

きたいと思うので、ぜひ今後も力を入れていただきたい。

「都心直通化を契機とした駅周辺のまちづくりに関する基礎調査」について、私も事務所が希望ヶ丘にあり、地域の要望はたくさん聞いている。現在は、基礎調査の実施イメージのどの段階にあるのか。また、希望ヶ丘駅前、シャッターが閉まっている店舗が目立つ状態だが、その再開発をどうするのかというのが大きなメインテーマになってくる。地権者の権利関係が複雑なようで、そういった方たちとの協議や調査が重要になってくると思うが、どう考えているか。

押見区政推進課長：実施イメージの①の各駅周辺の現状分析から進めていきたいと考えている。希望ヶ丘駅周辺については、旭区内の他駅との比較調査も必要になってくるので、現状分析はしっかりやっていきたい。まちづくりの方向を各関係者と見極めていき、まちづくりの目標を設定した上で、各関係者と話し合いができるようにしていきたい。地権者については、登記簿等も含め、調査の中で必要なデータを整理していきたい。

大岩議員：課題抽出の段階で、地域へのヒアリングもしっかりやってもらいたい。

「2025 年問題を見据えた大規模団地再生モデル構築事業」について、31 年度は 3 年目ということでアウトプットが求められると思うが、今年度はどこまで進んでいるのか。いかに若い人たちに移り住んでいただける町にするかのモデルを作り、それを横浜市内の他の 60 の団地に広げていくことが中心課題だと思うが、31 年度はどう進めていくのか。

押見区政推進課長：区局連携促進事業として 3 年間、旭区が 18 区のモデルとして進めてきている。31 年度はまず、4 つの団地に共通する取組として、3 年間の事業の振り返りと成果のとりまとめを行う。各団地における状況や事業者等が違うことで、モデルとしてのパターンも複数あり、市内の他団地に横展開できればと思っている。建築局住宅再生課と連携して取り組んでおり、しっかり共有しながら進めていきたい。併せて、各団地における具体的取組も進めていく。若葉台団地では、住民の皆様が自ら若葉台の良さを発信するというシティプロモーションが始まっている。左近山団地では、学校跡地を一つの資産として捉え、団地の中で活用する議論が進んでいる。そういった具体的な取組を成果として出せるように、31 年度もしっかり進めていく。

大岩議員：「SDGs 未来都市地域主体型事業」に、「公有地活用等も含めた SDGs デザインセンターとの連携の仕組み検討」とあるが、公有地というのは旧若葉台

西中学校を考えているのか。デザインセンターとは、どのような枠組みで、どのような連携をしていくのかを伺いたい。

押見区政推進課長：公有地については、各団地に学校跡地があるので、一つの資産として活用方法を検討していく。旭区の大規模団地の再生は、超高齢化社会への対応・緑豊かな優れた環境・商店街の再生という経済的取組という点で、SDGsの観点に適応していることから、SDGs 未来都市推進事業に手を挙げた。具体的な連携内容については、SDGs デザインセンターがこれから動き始めるところなので未定だが、31年度はしっかりと連携していきたい。

大岩議員：重要な課題なので、よろしくお願いします。

四季美台のコミュニティバスの復活について、時期等の具体的な内容を伺いたい。また、四季美台に限らず、旭区は交通不便地域が多く、何とかしてほしいという要望を多く聞く。旭区全体としてどう考えているのか。

下田区長：旭区から市長、関係区・局に働きかけ、去年の夏以降、関係局との意見交換を行ってきた。高低差が大きいが駅から近いがためにバス便がなく、高齢化が進むと交通アクセスができない恐れがある地域が問題になっている。関係区と道路局・都市整備局・健康福祉局とで横断的な議論をし、地域交通の問題については、一部予算化された。旭区が象徴的に課題を抱え、タウンミーティング等の意見を拾い上げ、市に対して積極的に提案している。将来的に、16号沿いや若葉台団地等の大規模団地でも、バスが減便される可能性が極めて高い。交通事業者の仕事の仕方についてIoT活用も含めた新しい枠組みの検討を、政策局・道路局・健康福祉局も含めて連携してやっ払いこうという検討会が始まっている。当面の問題だけでなく将来に向けて働きかけているので、応援をお願いします。

押見区政推進課長：四季みどり号の状況については、第一交通株式会社が事業者として手を挙げてくれたため、具体的な時期は未定だが、4月以降に再開される予定となっている。

古川議員：コミュニティバスについては、局予算が今年度4千万円増えているが、もっと増やすように言っている。他の地域についても、区が間に入って、局に要望を上げてほしい。買い物難民の問題について、民間の事業者が移動販売車を出していたりするが、旭区だけでなく全市的な課題だと考えている。民間任せではなく、サポートしてもよいのではないかと。

「SDGs 未来都市地域主体型事業」について、SDGs というと、みなとみら

いを中心とした事業と思われがちだが、もっと全市を挙げてやっていかないといけない。区でも意識して取り組んでほしいと思っていたので、旭区で手を挙げて、こうして位置付けられたことは良いことで応援したい。実施内容の中で、「大学や企業の実証実験の誘致に関する調査検討」とあるが、以前から、横浜市を挙げて行うべきだと考えていた。大学や企業から具体的な話は来ているのか。

下田区長：若葉台団地モデルは、地域の方が思っているよりも、各方面から注目されている。内閣府・国交省・厚労省、海外からもモデルとして関心を示す方が多くいる。実現に至るかどうかは分からないが、SDGs に取り組むという発信をすることで手を挙げてくれそうなところがある。すでに国大との連携の話は出ているが、他にも可能性がある。SDGs 未来都市の地域モデルを、国内でも稀にみる計画的な大規模団地の中で取り組んでいるということを国内外に発信することで、企業提案を誘導したい。団地ごとにタイプが違うので、発信の仕方については工夫していく。すでに SDGs デザインセンターとは情報交換を進めている。ぜひ応援をお願いします。

古川議員：ぜひ応援していきたい。

「旭ウォーキングムーブメント創生事業」について、素晴らしい取組なので、もっと踏み込んでジョギングまで広げてもらいたい。歩く習慣の無い方はウォーキングから始めていただき、すでにウォーキングしている方はジョギングへ促すという形で、ジョギングコースを紹介するなどしても面白いのではないかな。

松本福祉保健課長：ここ何年か、ウォーキングの人材育成ということで取り組んできた。身近に取り組める運動ということでウォーキングを推進しているが、いくつかの区ではジョギングを取り入れているところもあるので、今後、研究していければと思う。

古川議員：31年度は旭区誕生 50 周年ということで、連携して旭区を盛り上げていきたい。

佐藤議員：旧上瀬谷通信施設跡地への花博誘致について、地域ではあまりよく知られていない。花博を誘致しているということが分かるように、区役所に横断幕を掲げる等の PR をしてほしい。公有地部分について、有志による招致活動・イベントを行えるような環境を整えてほしいと、都市整備局から国へ働きかけてもらっている。大きなイベントを開催することで、地域の機運の盛り上がりにつながる。横浜市西部地域の活性化にもなっていく

ので、旭区でも盛り上げて行ってほしい。

「保育所地域子育て支援事業」の「みんなのまちの保育園応援隊」について、市立保育園でいくつの園を対象に行われているのか、一つの園に何人ぐらいのボランティアが集まっているのか伺いたい。

田口こども家庭支援課長：29年度は公立6園で実施し、ボランティアが108人登録している。活動人数は延べ464人と、多くの方に力を貸していただいて運営している。

佐藤議員：予算は何に使っているのか。

田口こども家庭支援課長：消耗品費や、ボランティアの飲料代などに使っている。

佐藤議員：ものづくりの楽しさを伝えるとあるが、どのようなものづくりなのか。

田口こども家庭支援課長：昔ながらのおもちゃを作ったり、絵本の読み聞かせをしたり、裁縫で小物を作ったり、それぞれの得意分野で活動していただいている。

佐藤議員：公立園に限って実施しているが、今後、民間の保育園にも活動を広げる予定はあるか。

田口こども家庭支援課長：民間の保育園長とも集まる機会が定期的にあるので、情報提供し、皆さんの意見を聞きながら検討したい。

佐藤議員：ボランティアに協力・支援していただくことについて、反対の保育園は恐らく無い。ぜひ民間の保育園にも話をしてもらいたい。

田口こども家庭支援課長：核家族が増えている中、子どもと高齢者との触れ合いの場ともなるので、提案していきたい。

佐藤議員：「街の美化運動事業」の「不法投棄防止対策事業」について、旭区内の不法投棄多発箇所は何箇所あるのか。

白井資源化推進担当課長：箇所数は把握していないが、川井地区やゴルフ場周辺などが多発箇所となっている。

佐藤議員：どこに何箇所あるのか、後日、資料をいただきたい。また、委託業者によるパトロールとは、どのようなことをしているのか伺いたい。

白井資源化推進担当課長：7日間程度、不法投棄の多い夜間に、多発箇所を見張ってもらっている。

佐藤議員：不法投棄されているものの除去について記載がないが、そのままにしておく他、他の人も捨てやすくなってしまふ。除去は行っているのか。

白井資源化推進担当課長：不法投棄されたものは、土地の所有者に処理してもらうことになっている。区から業者に委託して回収というのは、難しい。

佐藤議員：以前、局の事業で不法投棄の多発地域にカメラを設置するというものがあった。捨てにくい環境を作ることが大事。土地の所有者も自らゴミを集めているわけではない。局と相談して住民や産廃業者と一体となって除去などの対応を行ってほしい。また、監視警報装置による警告の成果はどのぐらいあるのか。

白井資源化推進担当課長：監視装置というのは、夜間、動きを察知すると光を発するというものであり、不法投棄を抑止したということはあると思うが、写真を撮るような機能は無いので成果までは把握できていない。捨てにくくするという点でいうと、地域から相談を受けた際、「不法投棄禁止」という啓発看板を貼るということを行っている。

佐藤議員：不法投棄の状況がひどいようであれば、間に入って協力したい。

和田議員：「地域ユースプラザ事業」について、7月に二俣川駅近くの適地に移転予定ということだが、具体的にはどこなのか、また、規模と業務内容について伺いたい。

高橋学校連携・こども担当課長：こども青少年局との区局連携促進事業となるが、適地については調査中で、今年度末までには決めたいと考えている。業務内容は、ひきこもり等の困難を抱える若者の相談窓口・活動場所・社会へ一歩踏み出すためのステップとしての事業を行っている。こども青少年局青少年育成センターが所管となっている。地域ユースプラザの規模は、標準が200㎡となっているため、近似する物件を探している。

和田議員：業務内容について、若者の就労に向けた職業訓練や家族環境も含めたアドバイス等を行っているのだろうと思うが、もっと具体的に教えてほしい。

高橋学校連携・こども担当課長：現在、天王町にある西部ユースプラザでは、地域における総合相談（来所相談・電話相談）、区役所での月2回のひきこもり相談を行っている。ひきこもり状態からの回復期にある青少年の居場所の運営では最大30人程度集まることもある。他には、社会体験・就労体験のプログラムを進めていたり、応援パートナーの養成等を行っていたりする。

和田議員：成果は出ているのか。

高橋学校連携・こども担当課長：かつては、ユースプラザという存在自体があまり認知されていなかった状態だったが、区役所での相談窓口の開設を通じて、相談件数は増えてきている。今は掘り起こしの段階で、これから社会体験・就労体験などにつなげていこうとしている。

【報告】

1 平成 30 年度旭区区民意識調査の結果について

古川議員：この調査は経年変化を見るものだから調査概要は変えていないという理解で良いか。

押見区政推進課長：調査概要は変えていない。設問については、50 周年を意識した設問を入れているが、基本的な項目は変えていない。

古川議員：素晴らしい結果なので、大いにアピールするべきである。「2 月中を目途に旭区ホームページに掲載」とあるが、区長が記者会見を開くなど、もっとメディアにアピールして記事に取り上げてもらえるように工夫してはどうか。

押見区政推進課長：今日の資料にグラフをつけるなど見やすくして、記者発表したいと思う。

古川議員：区役所の職員が頑張ってきた結果でもあるので、区を挙げて喜んで良いと思う。今後も、この数値が上がっていくように取り組んでいきたい。

河治議員：調査結果の中で「生活環境に満足している方が 5 割強」とあり、「バスや鉄道の利便性」が評価されているが、旭区では坂が多く、交通不便地域も多いという課題がある。その一方で、こういった調査結果が出たことをどのように考えているか。

押見区政推進課長：旭区では交通に関する評価が 2 分しているという傾向がある。相鉄線沿線と交通不便地域とで顕著に結果が分かれている。細かく地域ごとに分析して課題整理していきたい。

大岩議員：素晴らしい結果なので、タウンニュースなども含めて PR を考えてほしい。自由意見欄について、詳細な内容はホームページに公開されるのか。また、公開されないのであれば、見せてもらえるのか。

押見区政推進課長：主な意見は報告書に記載してあり、これで公表する。個人情報にあたるものもあるので、意見の内容を精査した上でお見せする。

大岩議員：個人情報は必要ないので、様々な意見を知るという意味で、可能な範囲で見せてほしい。

佐藤議員：「旭区に住み続けたい方が 8 割強」という結果は素晴らしい。他区の区民意識調査ではどのぐらいの数値なのか。

押見区政推進課長：直接比較したものは手元に無いが、横浜市全体の市民意識調査では、暮らしやすいという方が 43.7%という結果が出ている。旭区を住み

	<p>やすいと思う方は5割を超えているので、少し上回っている。</p> <p>和田議員：結果を見ると、防災拠点を知っているという割合が回数を追うごとに減っている。定住意向も若干減っている。地域福祉保健計画を知らない人が非常に多い。この辺について、どう考えるか。</p> <p>上野総務課長：防災拠点を知っているという割合は横這い・微減している。不断の啓発が大事だと考えているので、活動の参考にしていきたい。</p> <p>松本福祉保健課長：地域福祉保健計画については、地域の活動が中心となってくるが、その活動が地域福祉保健計画のものと意識されてないことが多い。来年度以降、4期の計画策定となってくるので、PRが必要だと考えている。</p> <p>和田議員：連合自治会ごとに結果が出されているが、上白根連合はひかりが丘団地を抜いて計数しているのか。</p> <p>押見区政推進課長：地区割は機械的にやっている。ひかりが丘団地が入っているかどうかは確認する。</p> <p>2 消防署の機構改革について</p> <p>(質疑なし)</p> <p>【その他】</p> <p>古川議員：旭区のホームページには、その日やっているイベントなどが一度に分かるような工夫はされているのか。</p> <p>押見区政推進課長：一覧のものは無い。</p> <p>古川議員：今後、区民の皆さんが様々なことを行っているという情報共有が、旭区を盛り上げていくためにも必要。区役所だけでなく、サンハートや公会堂など、あちこちで行われているものを一元的に見られるページがあると良い。検討してほしい。</p>
備 考	会議の議事録作成については座長に一任で異議なし。